

参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示

令和5年5月19日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長 石谷 俊史

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

1 当該招請の主旨

本業務については、気象資料提供システムのウイルス対策ソフトウェアの設定変更を行うものであるが、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

公募の結果、4. の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、本業務に必要な気象資料提供システムの構造及び動作並びにソフトウェア等の詳細を熟知している法人等との契約手続に移行する。

なお、4. の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、一般競争入札方式による公告を行う予定である。

2 業務概要

- (1) 業務名 気象資料提供システムのウイルス対策ソフトウェア設定変更
- (2) 業務内容 気象資料提供システムに搭載されているウイルス対策ソフトウェアの設定変更を実施する
- (3) 履行期限 令和5年7月20日(木)

3 業務目的

気象資料提供システムにインストールされているウイルス対策ソフトウェア「ソフォス」が、2023年7月に製品サポートを終了し、後継製品としてソフォス社が提供するクラウド版へ移行するための設定変更を行うことを目的とする。

4 応募要件

(1) 基本的要件

- ① 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 令和4・5・6年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- ③ 気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- ④ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国

土交通省公共事業等から排除要請があり、当該条件が継続している者でないこと。

(2) 技術力に関する要件

気象資料提供システムは、気象観測所の観測開始以来の気象観測データや観測場所・装置に関する情報を格納するとともに、気温・気圧・降水量等の各種気象要素の月別値や年別値、平年値、極値順位値といった統計データを作成・格納・提供する基盤システムであり、本システムに格納している観測・統計データは、気象庁内だけでなく気象庁ホームページの「最新の気象データ」や「過去の気象データ検索」等を通じて広く国民に提供しており、幅広く活用されている。

気象資料提供システムの設定変更作業に関しては、業務運用上、極めて高い信頼性や耐障害性、障害発生時に被害を最小限に留める的確な対策及び万全の体制を維持しつつ行う必要があるため、気象資料提供システムの設計を理解し、業務ソフトウェア及びシステム全体の内容・構造等について詳細な知識を有すること。

(3) 設備・システムに関する要件

本業務を実施するためには事前に入念な動作確認が必要となることから、気象資料提供システムの性能・機能仕様を理解し、これら動作確認に必要な設備を有すること。

(4) 守秘性に関する要件

①当庁から提供された資料は、監督職員の許可を受けた場合又は公開資料であることが明らかである場合を除き、本業務以外の目的で使用してはならない。また、貸与された資料は、本業務終了後直ちに返却しなければならない。

②当庁の許可を受けた場合を除き、本業務による成果物を他に流用してはならない。

(5) 業務執行体制に関する要件

履行期限までに本業務を完了する体制を有すると共に、本業務後に発生した不具合等への対応について必要な連絡窓口、保守体制を持つこと。

また、本システムの稼働中に本業務に起因するシステムの不具合が生じた場合には、受注者の責任において無償で改修を行うこと。

(6) 業務実績に関する要件

オンラインシステムの業務ソフトウェアを制作した実績を有すること。

(7) その他必要と認める要件

本ソフトウェアに使用されている著作権のあるプログラムにおいて、これを改造並びに改変する権利を有している、若しくは許可を得られること。

5 手続等

(1) 担当部局

〒105-8431

東京都港区虎ノ門3-6-9

気象庁総務部総務課調達管理室第二契約係 下村 政人

電話 03-6758-3900 (内線 2520)

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

令和5年5月19日（金）から令和5年6月9日（金）まで （1）に同じ
（3）参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

令和5年6月12日（月）17時まで （1）に同じ。 持参、郵送（書留郵便に限る。）
又は電送（事前に（1）へ連絡を入れること）すること。

6 その他

（1）手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

（2）関連情報を入手するための照会窓口 5（1）に同じ。

（3）一般競争入札方式による公告を行うこととなった場合、その旨後日通知する。

（4）令和4・5・6年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有していない場合も5（3）により参加意思確認書を提出することができるが、本件が一般競争入札方式による公告を行うこととなった場合で該当入札の競争参加資格確認を行う場合には当該資格を有していなければならない。

（5）詳細は説明書による。